

令和5年第4回定例会 提案理由説明書

令和五年第四回定例県議会の開会にあたり、県政諸般の報告を申し上げ、併せて今回提出しました諸議案について説明申し上げます。

一 県政諸般の報告

初めに、新たな長期総合計画の進捗状況について御報告いたします。策定にあたっては、何よりも、県民の皆様の多様な声をお聞きすることが大切です。そこでまず、従来から行っている県民意識調査に加え、新たに県内全ての高校生を対象としたオンラインアンケートを実施し、幅広い世代から御意見をいただきました。私自身も、県政ふれあい対話などを通して、直接、多くの方々から県政への期待や要望を伺っています。その上で、「安心元気」「未来創造」の大分県づくりに向けた十年後の目指す姿を描き、分野別部会等を中心に熱心に議論していただきながら、今般、計画の骨子となる政策・施策体系を取りまとめたところです。今後は、この体系に基づき、具体的な取組や目標指標について検討を重ね、来年秋の第三回定例会において成案を得られるよう、引き続き、策定を進めてまいります。

（１）地球温暖化への対応について

これと並行して、現下の諸課題に対する取組についても、着実に実行していく必要があります。

まず、地球温暖化についてです。今年の一月から十月までの日本の平均気温は、統計を開始した一八九八年以降最高となりました。私たちの暮らしや経済活動に与える影響を踏まえつつ、将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会を構築していくことが大事です。

こうしたことを念頭に置き、先般、県では、地球温暖化対策実行計画を改定し、その「緩和策」の要である温室効果ガス削減に向け、産業部門に初めて具体的な目標を設定しました。また、家庭や業務、運輸部門でも、これまでより高い目標に見直しています。併せて、施策に関しても、水素サプライチェーンの構築等を追加したところであり、二〇三〇年、そして二〇五〇年のカーボンニュートラルを目指し、県民、事業者、行政が一体となって、対策を推進していきます。

中でも、県経済を牽引する大分コンビナートにおいて、カーボンニュートラルの要請の下、持続的発展に向けていかに取り組んでいくかは、重要課題の一つです。そこで、これからの方向性を検討するため、産学官連携による「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議を立ち上げ、御議論をいただいています。先月の会議では、水素等次世代エネルギーの需要量や大分コンビナートの変革の姿などについて、具体の意見を交わしました。今後、さらに議論を深め、年明けには、目指す姿を関係者共有の構想として取りまとめた上で、その実現に向けて官民投資を呼び込むべく、対応してまいります。

もう一つの柱である「適応策」では、頻発・激甚化する自然災害等への備えを急ぎます。県では、国土強靱化五か年加速化対策を積極的に活用しながら、治山治水対策をはじめ、地震・津波、高潮対策、さらには緊急輸送道路の整備を重点的に実施しています。こうした対策は、このたびの国の補正予算案にも盛り込まれており、可能な限り必要な

予算を確保し、災害に強い県土づくりをしっかりと進めます。

（２）産業振興について

このように、県民が安心して暮らせる環境づくりに取り組みつつ、本県の元気づくりに欠かせない産業の活性化にも力を入れます。

地域の基幹産業である農林水産業については、成長産業化に向けた新たな挑戦が始まっています。農業分野では、来年四月、県内青果物の集出荷拠点であるＪＡ全農の大分青果センターがリニューアルされます。冷蔵庫を拡張し取扱量を増やすことで、急ピッチで進む白ねぎなどの産地拡大に対応できる体制が整います。また、物流の２０２４年問題を見据え、搬出口の増設等により運転手の待ち時間を短縮するほか、主要な出荷先である関西での競争力を確保するため、フェリーによる輸送方法も検討しています。他方、関東向けには、九州一の便数を誇るＲＯＲＯ船のさらなる活用を図るため、現在、センターに近接した区域へのターミナル機能の移転・強化を進めています。来年度中には、岸壁の供用開始を予定しており、出荷量の増加によるシェア拡大を目指します。

畜産では、大分県肉用牛振興大会が十八年ぶりに開催されます。全国和牛能力共進会における日本一獲得を目標に、関係者一丸で取り組む契機になるものと期待しています。県でも、生産基盤への支援や畜産研究部の施設改修による技術力強化を通じ、意欲ある生産者を応援していきます。

林業については、大径化した高齢林の活用を促進する必要があります。そうした中、県政ふれあい対話で訪問した佐伯広域森林組合では、大径材に対応可能な製材機械を導入し、利用を増加させていくとの頼もしい話を伺いました。県においても、販路開拓アドバイザーの配置や出荷支援などにより、伐採・加工・販売体制の確立を後押しします。

水産業では、一年後、「全国豊かな海づくり大会」が四十三年ぶりに本県で開催されます。今月四日には、プレイベントとして、漁船の海上パレードや小学生等による稚魚の放流などを実施し、多くの皆さんに水産資源の保護・管理や環境保全の大切さを感じてもらいました。本番まで一年を切り、本県水産物の消費拡大やおんせん県の魅力発信も含め、しっかりと準備していきます。

その「おんせん県おおいた」は、登録から十年を迎えました。おかげさまで県内延べ宿泊客数は、九月には初めてコロナ禍前を上回るなど、順調に回復しています。今後は、この流れをさらに加速すべく、様々なイベントを活かした取組を進めます。まずは、来春に迫った福岡・大分デスティネーションキャンペーンです。五月の全国宣伝販売促進会議を皮切りに、九月には県単独の商談会を実施し、強みである自然や温泉等を活かした魅力ある商品の充実に努めています。また、その翌年には、大阪・関西万博が控えており、急増するインバウンド獲得に向け、ニーズの高い広域周遊を促進します。この点、先月、初めて開催されたツール・ド・九州は、欧米で人気の高い自転車ロードレースであり、広域周遊はもとより、地域活性化にも資するイベントです。来年も引き続き、福岡、熊本、大分の三県において開催されることから、今回以上に活気あふれる大会にしていきたいと思っています。

（３）広域交通ネットワークの充実について

そして、こうした産業活動等を持続的に発展させていくためには、本県の未来を創造

する基盤づくりが重要であります。中でも、広域交通ネットワークは、都市と地方、地方と地方を結び、国土の均衡ある発展と地域間の交流・連携強化を実現する上で、不可欠な社会基盤です。

このため、まずは、九州の東西軸である中九州横断道路のミッシングリンク解消を急ぎます。農畜産物の出荷先拡大や周遊観光ルートの充実に加え、台湾の半導体大手の進出を契機とした新生シリコンアイランド九州の実現に向け、ますます全線開通への期待が高まっています。そのため、現在着手している竹田阿蘇道路の整備促進と、「大分宮河内～犬飼」間の早期事業化に全力で取り組みます。

また、将来を見据えた本県の広域交通網のあり方について、さらに深掘りして検討するため、先週二十日、有識者による広域交通ネットワーク研究会を立ち上げ、議論をスタートさせました。

当日は、豊予海峡を新幹線や高規格道路でつなぐ構想を中心に、効果と課題等について検討を行い、貴重な御意見をいただきました。構想が実現すれば、九州と四国、本州も含めた基幹的な交通網が形成され、ビジネスチャンスや観光需要の拡大、物流の効率化、災害時のリダンダンシー確保など、様々な効果が期待できます。一方、並行在来線や地域公共交通等への影響のほか、コストや技術面の課題などが挙げられたところであり、引き続き、こうした論点を丁寧に検討してまいります。

併せて、官民一体で機運醸成を図っていくことも大事です。そのため、年明けには、県内の関係市町村や九州隣県、経済団体等に加え、初めて四国を交えたシンポジウムを開催し、皆さんとの意見交換を通じて、連携を深めていきます。特に、新幹線については、東九州及び四国ともに、整備計画路線への格上げを目指す好機が到来しています。先に公表した、日豊及び久大本線ルートに関する費用便益分析の調査結果なども踏まえ、活発な議論を行い、盛り上げていきたいと考えています。

もちろん、こうした広域交通ネットワークの整備は、国全体の成長力を強化するものであり、国家プロジェクトとして取り組むべきものです。そこで、先月の九州地方知事会では、実現に向けた調査実施に必要な予算確保等を求める特別決議を採択したほか、先日も、就任以降二度目となる政府予算等に関する要望・提言を行ってきたところです。

将来的に、新幹線や高規格道路が豊予海峡ルートによってつながれば、双方の価値は飛躍的に高まり、人流・物流が劇的に変化します。その際には、交通結節点として本県の果たす役割は一層大きなものとなることを念頭に、広域交通網の整備に取り組みます。

（４）県政重点方針と予算編成について

以上述べてきた取組に加え、想定を上回るスピードで進む人口減少などの諸課題にも、切れ目なく対応していかなければなりません。そのため、令和六年度の方方向性を示すものとして、今回新たに県政重点方針を策定しました。今後は、この方針に沿って、予算編成を行っていきます。

「安心」の分野では、こども・子育て家庭への支援充実を図ります。年内に策定される国のこども未来戦略も見極めつつ、施策を検討していきます。「元気」の分野は、人材不足への対応が急がれます。女性や高齢者、外国人などの多様な人材の確保や雇用環境の改善への支援を強化します。「未来創造」では、こどもの力と意欲を伸ばす教育の推進が求められています。地域を担う産業人材等の育成や、どの地域においても多様で

質の高い教育を提供できる環境整備を進めます。このため、特別枠予算として、二十億円の「新おおいた創造挑戦枠」を設け、これらの課題解決を強力に推進することにより、新しい大分県の創造に挑戦してまいります。

さらに、足元の物価高や持続的な賃上げへの対応も欠かせません。現在、国会において審議されている補正予算を最大限受け入れ、速やかに支援策を届けることができるよう、先ほどの県土強靱化等の諸施策も含め、補正予算案の編成作業を鋭意進めているところです。

二 提出議案の説明

次に、提出しました諸議案について、主な内容を説明申し上げます。

第九十一号議案 職員の給与に関する条例等の一部改正については、人事委員会の勧告等の趣旨を尊重するとともに、国及び各県の給与改定などの事情を考慮し、職員の月例給や期末・勤勉手当等の引上げ改定などを行うものです。

第九十六号議案 ホーバーターミナルおおいたの設置及び管理に関する条例の制定についてです。大分空港利用者の利便性向上を図るため、現在、ホーバークラフトによる海上アクセスの導入に取り組んでいます。本年度中の就航を目指し、運航事業者における準備が進む中、発着地である空港及び大分港西大分地区に設置するターミナルの使用に関すること等について定めるため、条例を制定するものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。